

平成 17 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 6 月 10 日

会社名 株式会社ディースリー・パブリッシャー
 コード番号 4311
 (URL <http://www.d3p.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 伊藤 裕二
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部部长
 氏名 小寺 健治
 決算取締役会開催日 平成 17 年 6 月 10 日
 中間配当支払開始予定日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (03) 5428 - 3455
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 17 年 4 月中間期の業績 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 4 月中間期	1,522 (0.1)	78 (47.0)	72 (74.2)
16 年 4 月中間期	1,521 (16.1)	53 (32.0)	41 (41.6)
16 年 10 月期	2,994		212		210	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 4 月中間期	71 (-)	4,453	47
16 年 4 月中間期	21 (46.5)	2,036	34
16 年 10 月期	93		7,669	32

- (注) 1. 期中平均株式数 17 年 4 月中間期 15,947 株 16 年 4 月中間期 10,656 株 16 年 10 月期 12,246 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 4 月中間期	-	-	-	-
16 年 4 月中間期	-	-	-	-
16 年 10 月期	-	-	400	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 4 月中間期	4,780		3,900		81.6	186,475	28	
16 年 4 月中間期	3,492		2,099		60.1	151,913	09	
16 年 10 月期	3,750		2,171		57.9	157,139	33	

- (注) 1. 期末発行済株式数 17 年 4 月中間期 20,918 株 16 年 4 月中間期 13,818 株 16 年 10 月期 13,818 株
 2. 期末自己株式数 17 年 4 月中間期 32 株 16 年 4 月中間期 32 株 16 年 10 月期 32 株

2. 17 年 10 月期の業績予想 (平成 16 年 11 月 1 日 ~ 平成 17 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,578	338	93	600	00
				600	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 4,463 円 67 銭

(注) 実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,547,041		2,218,504		1,360,416	
2. 売掛金	347,066		325,694		376,846	
3. たな卸資産	99,985		84,539		101,096	
4. 前渡金	439,131		296,548		419,258	
5. 短期貸付金	-		562,700		237,500	
6. その他	178,662		68,682		79,924	
7. 貸倒引当金	-		162		263	
流動資産合計	2,611,888	74.8	3,556,506	74.4	2,574,777	68.6
固定資産						
1. 有形固定資産	22,546	0.6	32,378	0.7	37,407	1.1
2. 無形固定資産	67,042	1.9	131,456	2.7	90,747	2.4
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産	171,181		452,523		357,100	
(2) 関係会社株式	-		335,716		124,900	
(3) 長期貸付金	291,700		-		253,650	
(4) その他	408,571		354,567		399,275	
(5) 貸倒引当金	80,170		82,196		87,255	
投資その他の資産合計	791,282	22.7	1,060,611	22.2	1,047,671	27.9
固定資産合計	880,871	25.2	1,224,446	25.6	1,175,826	31.4
資産合計	3,492,760	100.0	4,780,952	100.0	3,750,603	100.0

(単位：千円未満切捨)

科目	前中間会計期間末 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	107,998		63,794		94,965	
2. 短期借入金	560,000		200,000		700,000	
3. 1年以内返済長期借入金	303,200		225,068		256,200	
4. 未払法人税等	30,224		40,536		186,287	
5. その他	147,092		144,044		200,921	
流動負債合計	1,148,515	32.9	673,443	14.1	1,438,374	38.4
固定負債						
1. 長期借入金	238,400		196,665		134,000	
2. 退職給付引当金	6,709		10,154		6,878	
固定負債合計	245,109	7.0	206,819	4.3	140,878	3.7
負債合計	1,393,625	39.9	880,262	18.4	1,579,252	42.1
(資本の部)						
資本金	824,947	23.6	1,727,889	36.1	824,947	22.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	701,282		1,604,224		701,282	
2. その他の資本剰余金						
自己株式処分差益	6,000		6,000		6,000	
資本剰余金合計	707,283	20.2	1,610,225	33.7	707,283	18.8
利益剰余金						
1. 任意積立金	300,000		300,000		300,000	8.0
2. 中間(当期)未処分利益	271,915		267,585		344,131	9.2
利益剰余金合計	571,915	16.4	567,585	11.9	644,131	17.2
自己株式	5,010	0.1	5,010	0.1	5,010	0.1
資本合計	2,099,135	60.1	3,900,689	81.6	2,171,351	57.9
負債・資本合計	3,492,760	100.0	4,780,952	100.0	3,750,603	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科目	期別	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)		当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
売上高		1,521,934	100.0	1,522,850	100.0	2,994,810	100.0
売上原価		1,040,329	68.3	749,630	49.2	1,864,845	62.3
売上総利益		481,604	31.7	773,220	50.8	1,129,965	37.7
返品調整引当金戻入額		35,395	2.3	-	-	35,395	1.2
差引売上総利益		516,999	34.0	773,220	50.8	1,165,361	38.9
販売費及び一般管理費		463,821	30.5	695,029	45.6	952,671	31.8
営業利益		53,178	3.5	78,190	5.2	212,689	7.1
営業外収益	1	4,556	0.3	11,165	0.7	21,505	0.7
営業外費用	2	15,959	1.1	16,562	1.1	23,944	0.8
経常利益		41,775	2.7	72,794	4.8	210,250	7.0
特別利益	3	-	-	5,159	0.3	-	-
特別損失	4	-	-	159,357	10.5	20,551	0.7
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失()		41,775	2.7	81,403	5.4	189,698	6.3
法人税、住民税及び事業税		41,214		36,310		228,841	
法人税等調整額		21,137	20,077	46,696	10,385	133,057	95,784
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		21,698	1.4	71,018	4.7	93,914	3.1
前期繰越利益		250,216		338,603		250,216	
中間(当期)未処分利益		271,915		267,585		344,131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な会計方針

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品・コンテンツ 個別法による原価法 なお、コンテンツについては、見積回収期間にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品・コンテンツ 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 見積回収期間(12ヶ月) にわたり、会社所定の償却率によって償却しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左</p>

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>
4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

期別 項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による調達コスト(支払利息)に及ぼす影響を回避する為、ヘッジ会計を行なう方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件に該当すると判断されたため、その判定をもって有効性の判定にかえております。</p> <p>(5) その他のリスク管理 ヘッジ会計に係る契約締結業務は管理部が担当しております。取引に関する規定は特に設けておりませんが、一般の職務権限規程に従い管理されております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他のリスク管理 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました流動資産の繰延税金資産(当中間会計期間末残高 133,535 千円)については、資産合計の 5 /100 以下となりましたので、当中間会計期間より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社株式(当中間会計期間末残高 14,900 千円)については、資産合計の 5 /100 以下となりましたので、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期貸付金は、資産合計の 5 /100 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の長期貸付金は 47,100 千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました短期貸付金は、資産合計の 5 /100 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の短期貸付金は 29,900 千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました関係会社株式は、資産合計の 5 /100 を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間末の関係会社株式は 14,900 千円であります。</p> <p>3. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました長期貸付金(当中間会計期間末残高 104,600 千円)については、資産合計の 5 /100 以下となりましたので、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(法人事業税の外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、外形標準課税制度を導入しております。導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に4,407 千円計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,869千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,448千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 41,105千円
2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	2. コミットメントライン設定契約 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン設定契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。
契約の総額 800,000千円	契約の総額 800,000千円	契約の総額 800,000千円
借入実行残高 60,000千円	借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 300,000千円
差引未実行残高 740,000千円	差引未実行残高 600,000千円	差引未実行残高 500,000千円

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	1株の発行価格(円)	1株の資本組入額(円)
平成17年2月	新株予約権の行使	24	250,000	125,000
平成17年2月	新株予約権の行使	65	168,210	84,105
平成17年3月8日	第三者割当	7,000	255,300	127,650
平成17年3月	新株予約権の行使	11	168,210	84,105

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,642千円 業務受託収入 1,800千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,597千円 業務受託収入 1,800千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,327千円 業務受託収入 3,600千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 8,610千円 新株発行費 6,489千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,820千円 新株発行費 9,932千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 14,232千円 新株発行費 6,489千円
3.	3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 5,159千円	3.
4.	4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 111,062千円 関係会社株式売却損 32,900千円	4. 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 9,999千円 貸倒引当金繰入額 5,000千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,610千円 無形固定資産 43,775千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 5,343千円 無形固定資産 127,617千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 10,359千円 無形固定資産 177,432千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり純資産額	151,913円09銭	186,475円28銭	157,139円33銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額()	2,036円34銭	4,453円47銭	7,669円32銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額	1,993円48銭	なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、潜 在株式は存在するものの1株 当たり中間純損失であるため 記載しておりません。	7,501円31銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	21,698	71,018	93,914
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)利益又は中 間純損失()(千円)	21,698	71,018	93,914
期中平均株式数(株)	10,655.79	15,946.68	12,245.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	229.07	204.42	274.26
(うち新株予約権)	(229.07)	(204.42)	(274.26)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)</p>
		<p>当社は平成16年10月13日開催の取締役会において、パッケージソフト事業の海外展開強化を目的に子会社を設立することを決定し、下記のとおり設立致しました。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>会社の概要</p> <p>(1)商号 D3 Publisher of America, Inc.</p> <p>(2)事業内容 米国地域におけるパッケージソフトの企画・制作・販売</p> <p>(3)設立年月日 2004年11月1日</p> <p>(4)所在地 11500 W Olympic Blvd., Suite460, Los Angeles, California</p> <p>(5)代表者 代表取締役社長 伊藤 裕二 (当社代表取締役社長)</p> <p>(6)資本金 US\$200,000</p> <p>(7)従業員数 当初5名を予定</p> <p>(8)大株主構成及び所有割合 株式会社ディースリー・パブリッシャー 99.5%</p> <p>(9)発行済株式総数 20,000,000株を予定(額面株式)</p> <p>(10)決算期 10月31日(年1回)</p> <p>(11)当社との資本関係、人的関係、取引関係等の概要</p> <p>資本関係 当該子会社の99.5%は当社による出資により設立されます。</p> <p>人的関係 当該子会社の取締役は、当社代表取締役伊藤裕二が兼務いたします。</p> <p>取引関係 今後の商品戦略上、相互間でのライセンス取引を行なう可能性があります。</p>